

RioTinto

Rio Tinto

2
-
2
Rio Tinto

2-2 Rio Tinto

2-2-1 企業概要

設立: 1997年	本社: ロンドン(英国)	上場先: LSE / ASX / NYSE
決算期: 12月末	CEO: Sam Walsh (13年1月~)	連結従業員数: 71,000名
主な生産鉱種: 		

■経営数値■

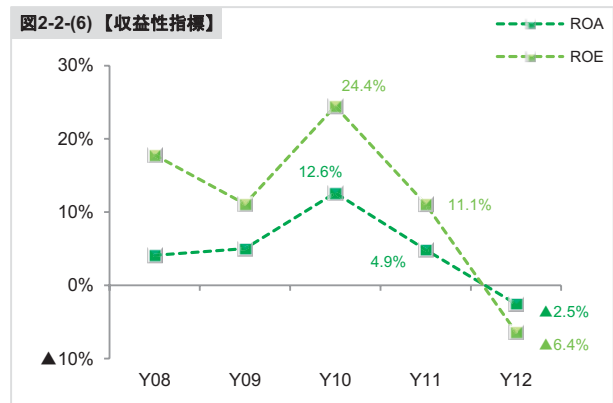
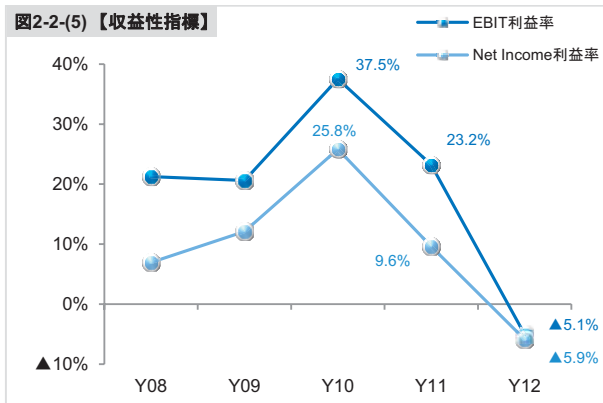
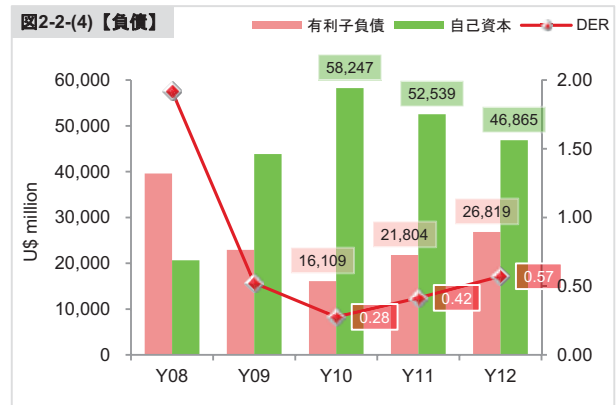
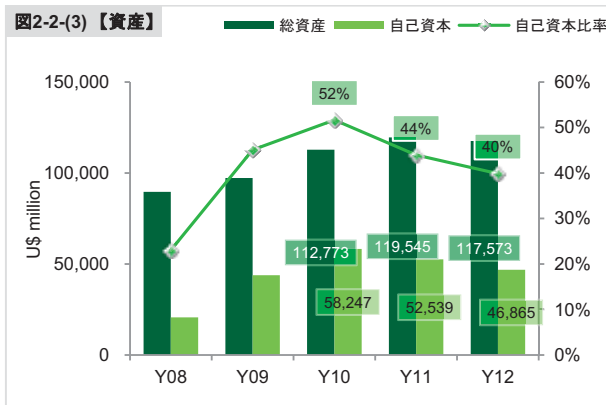
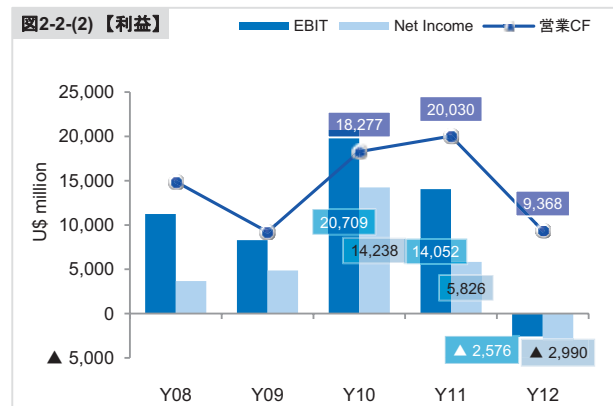
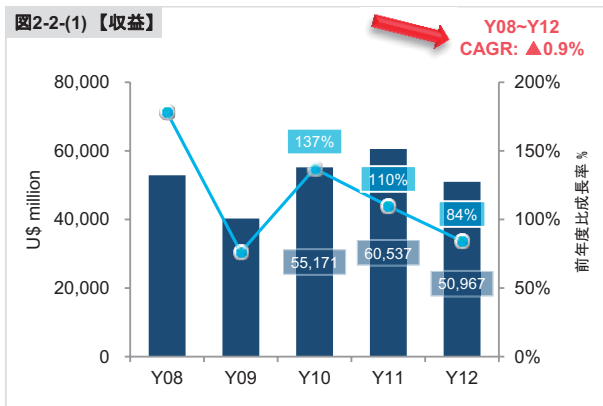


図2-2-(7) 【投資状況】

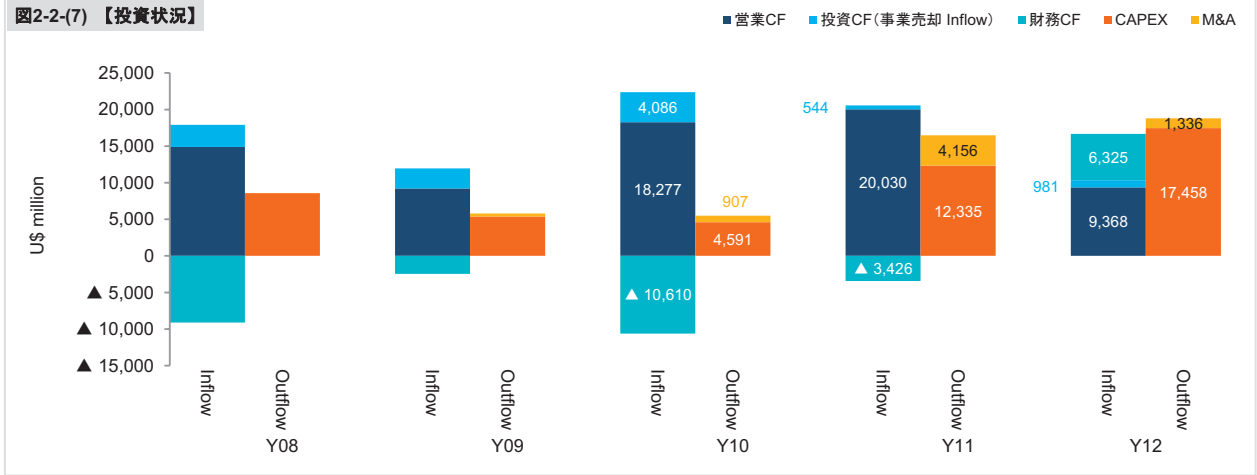


図2-2-(8) 【配当】

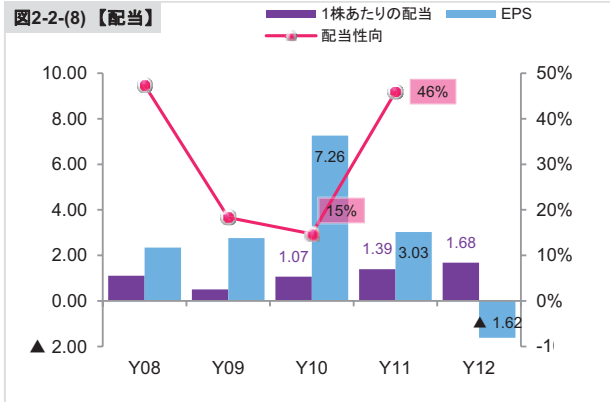
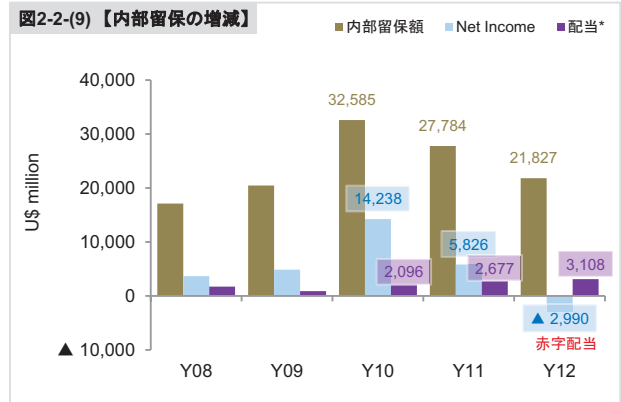


図2-2-(9) 【内部留保の増減】



* 配当は通期の金額。C/F 上の配当額とは異なる。

～2012 年を振り返って～

08 年のリーマン危機および 09 年の欧州債務危機に端を発する世界的な金融危機で我々が経験してきた商品市場の不確実性と価格変動は 12 年の現在でも続いている。しかし、当社の定常的利益 (Underlying Profit) は底堅く、当社の事業基盤が基礎的な強さを備えている事を証明した。これには競合他社と比較して高い優位性を保持する複数の事業が大きく貢献しており、特に過去最高の生産量と輸出量を記録した鉄鉱石および下期 (7 月～12 月) の生産量が大きく回復した銅は収益に特に大きく貢献した事業である。

過去 5 年間、鉱業セクターは受け入れ難い生産コストの増加を経験している。12 年、当社経営陣はコストカーブ上における当社資産のコストポジションをより低い位置に留めるべく、生産性の向上に注力した。また、当社の戦略にフィットしない非中核事業からの積極的な撤退、および全ての事業分野における費用の見直しを行い、コスト低減策を継続実行している。12 年に実行した Lynemouth 発電所、Alcan Cable の北米・中国事業および特殊アルミナ部門の売却はその一例である。また、Palabora 社の売却は書面での合意に至っており、さらに、太平洋地域でのアルミニウム事業とダイヤモンド事業の売却も手応えを得ている。こうした積極的な資産入替は 13 年も継続して行う。

～成長戦略～

12 年に実行した資本的支出 (CAPEX) は合計 170 億 US となり、当社が事業性と成長性の高い優良な事業投資を保有している事が投資金額に反映された結果と言える。特に、豪 Pilbara 地区における世界最大級の鉄鉱石事業、およびモンゴルの銅・金事業 (Oyu Tolgoi プロジェクト) には多額の投資を実行した。その他の成長分野への投資としては、ギニアでの新規鉄鉱石開発、カナダ BC 州 Kitimat におけるアルミニウム製錬所の近代化、および米国 Kennecott Utah 銅鉱山のマインライフ延長計画などが挙げられる。ただし、12 年は仕掛中の大型案件への投資がピークを迎えた年だった事も、巨額な投資の背景にある。13 年は計画中の全案件を是々非々で見直す。

～事業戦略～

当社の事業戦略は過去から一貫しており、自分が CEO を務める事になっても、その戦略の方向性自体に大きな変化は無い。13 年は次の 3 つの重要な要素にフォーカスしながら、描いている事業戦略を着実に進めていく。

1) 事業投資における規律と配分の強化

事業価値の高い案件を優先、および適正な資本配分を行う。同時に非中核事業からの積極的な撤退を実行する。

2) 既存事業におけるコスト削減とパフォーマンスの改善

足元の改善策として、既存事業における聖域なきコスト削減と生産の効率化を進め、13年と14年で50億US\$のコスト削減を行う。うち、生産効率の改善により、3億US\$のコスト削減を目指す。

3) 成長分野における実行済みの投資案件の立ち上げ

Pilbara での鉄鉱石拡張およびモンゴルでの銅事業の新規開発という2つの重要な投資案件において、2013年度中のデリバリーに継続して注力する。

～継続的な取り組み～

商品市場の不透明さと価格変動は13年も続くと見ているが、新興国においては改善の兆しが見える。特に当社の重要顧客である中国においては、新たな国家リーダーの指導の下で景気が継続拡大しており、13年のGDPは8%を超えると予想される。中国以外でも、インドやインドネシア、その他の東南アジア諸国において、都市化と工業化が急速に進んでおり、それを支える原料となる鉱物資源に対する旺盛な需要が期待できる。

よって、世界が必要とする資源需要に応えるために、長期間に渡って持続的な成長案件をデリバリーするという正しい戦略を当社が有している限り、当社の成長は揺るぎない。ただし、そのためには、上記の3つの短期計画を先ずは確実に実行せねばならない。

2-2-2 財務状況

生産量はコア事業である鉄鉱石、銅、一般炭で3%~5%程度の微増、一方、アルミニウムと原料炭は8%~9%の減少となり、約▲3億USの減益要因となった。最も大きなマイナス要因は商品価格の低迷である。売上は鉄鉱石等の増産部門も含めて、全ての事業でマイナスとなり（11年比で▲10億US）、また、例外事項を除く当期利益で同▲53億USの減益要因となった。さらに、商品価格の低迷は、アルミニウム事業での▲120億US、モザンビークの石炭事業での▲32億USを中心とする▲164億USの減損処理の引き金となり、上場以来初めてとなる当期純損失（▲29億US）を記録した。CAPEXは過去5年で最大となる170億USを支出したが、営業CFと事業売却（投資CFのインフロー）では負担しきれず、一部を借入金に頼る結果となった。また、17億USで南アのチタン事業をBHP Billitonから買収した事および赤字配当を行った事が影響して、現預金が25億US減少した。従い、内部留保も10年をピークに11年、12年と2期連続で減少している。有利子負債も10年から年々増加しており、商品市況の急速な回復が見込めない先行きにおいては、内部留保の減少とDERの上昇に対する歯止め、即ち、投資の縮小とコストカットが早急に必要となる。ただし、減少したとは言え、40%の自己資本比率を維持できている事、数値面でも0.3から0.6への上昇レベルであり、1を大きく下回る事から、当面は正常な範囲内と考えられる。

2-2-3 主要鉱物の生産状況

※ 自社の権益比率に応じた生産数量であり、実際の販売数量と必ずしも一致しない。
 ※ 第三者から購入した原料や中間品から生産された数量は含まない。

		2008	2009	2010	2011	2012	前年比		'08~'12	
									CAGR	12年の世界シェア
◇アルミニウム部門										
+	アルミナ Kt	8,970	8,815	9,089	8,840	9,940	1,100	12.4%	2.6%	2位 10.8%
**	アルミニウム Kt	4,062	3,808	3,790	3,824	3,456	-368	▲9.6%	▲4.0%	2位 7.5%
◇銅部門										
*	銅 Kt	699	805	678	520	549	29	5.6%	▲5.9%	6位 3.2%
*	金 ,000 troy oz	501	1,111	772	669	294	-375	▲56.1%	▲12.5%	位 0.3%
*	銀 ,000 troy oz	7,176	8,569	6,862	4,924	3,657	-1,267	▲25.7%	▲15.5%	位 0.5%
*	モリブデン Kt	10.6	11.3	12.9	13.6	9.4	-4.2	▲30.9%	▲3.0%	7位 3.8%
◇ダイヤモンド&ミネラル部門										
	ダイヤモンド ,000 carats	20,816	14,026	13,843	11,733	13,122	1,389	11.8%	▲10.9%	2位 10.5%
	工業塩 Kt	6,135	5,848	5,188	6,608	6,833	225	3.4%	2.7%	位 2.4%
	ホウ酸 Kt	610	424	500	504	463	-41	▲8.1%	▲6.7%	位 10.1%
◇鉄鉱石部門										
+	鉄鉱石 Mt	153.39	171.55	184.63	191.77	198.87	7.10	3.7%	6.7%	2位 10.5%
◇エネルギー部門										
	原料炭 Mt	7.43	7.47	8.97	8.82	8.04	-0.77	▲8.7%	2.0%	位 0.8%
	原料炭(セメント) Mt	3.04	2.89	3.08	2.86	3.29	0.43	14.9%	2.0%	位 0.3%
	一般炭 Mt	150.07	134.63	60.70	19.70	20.65	0.95	4.8%	▲39.1%	位 0.3%
+	ウラン ,000 lbs U ₃ O ₈	14,200	14,140	11,377	7,058	9,760	2,702	38.3%	▲8.9%	6位 6.4%

* 自社権益分の鉱石生産量に含まれる金属純分ベース
 ** 自社権益分の製錬量に含まれる金属純分ベース
 + 同グロス重量

1: 2009年から米国での石炭事業からの撤退を始め、2010年12月に撤退を完了させた。

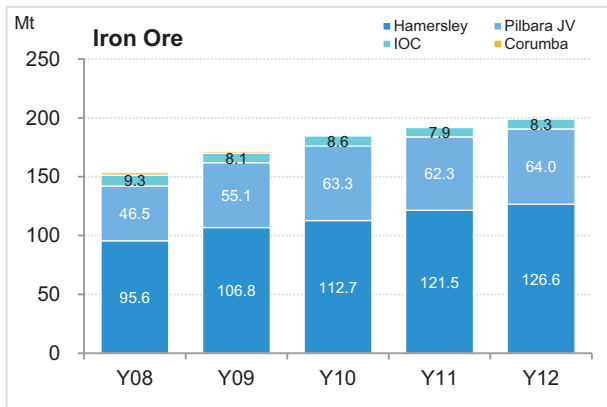
2-2-4 主要オペレーション

- 生産量は2012年1月~12月の数値を参照している。
- 権益比率は2012年12月末時点の数値を参照している。

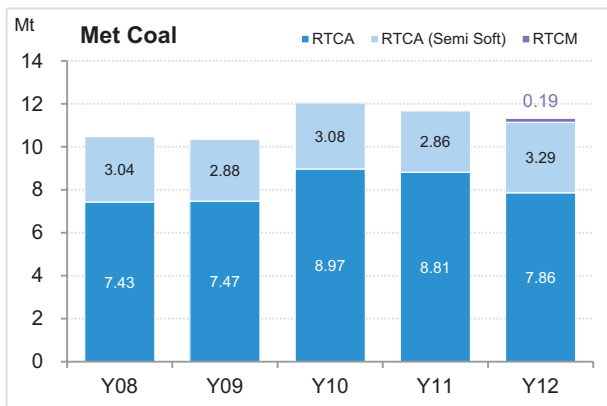
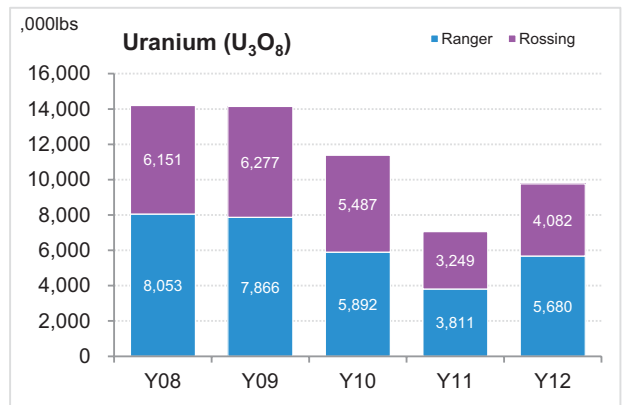
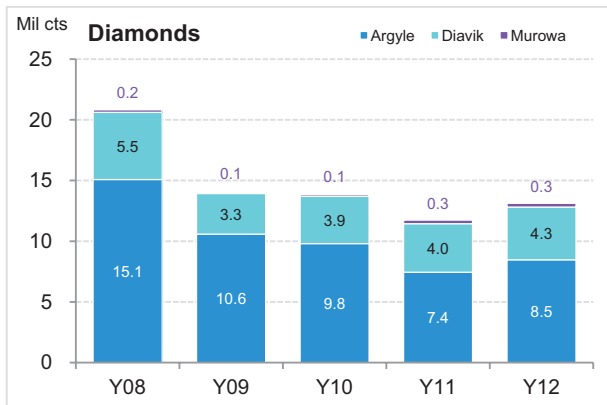
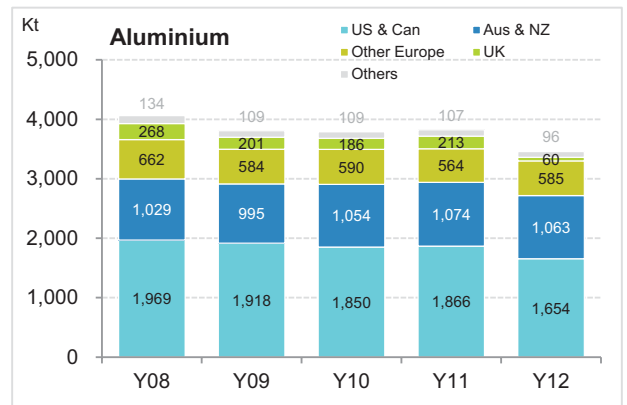
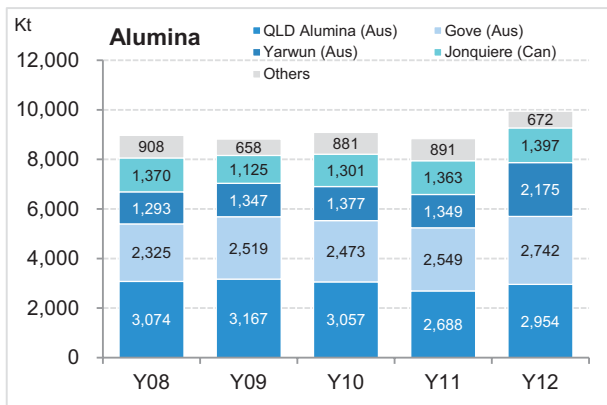
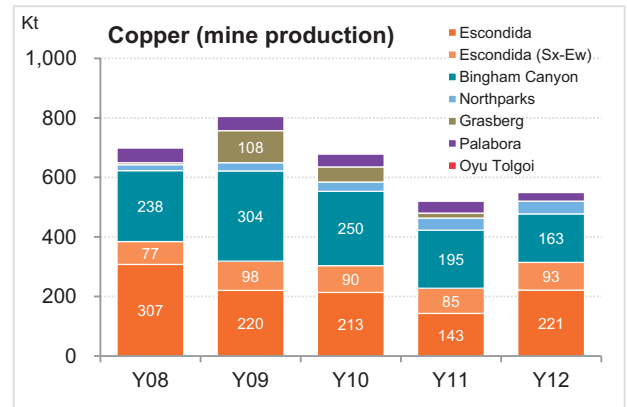
鉄鉱石	<ul style="list-style-type: none"> Hamersley Iron Ore 世界最大の生産量を持つ鉄鉱石オペレーション(Brockman / Mt Tom Price / Nammuldi / Marandoo / Paraburdoo Channar / Eastern Range / Yandicoogina / Hope Downsの各鉱区を傘下に置いている)。 RIOの鉄鉱石生産量の64%を占める。 Robe River JV 生産量で世界のトップ5に入るオペレーション(West Angelas, Mesa などの鉱区を所有)。日系企業とのJV形式。 RIOの鉄鉱石生産量の16%を占める。 カナダのIOCと合わせ、RIOは世界2位の鉄鉱石生産量。 	豪WV州	RIO 100%	TTL 100%
ボーキサイト	<ul style="list-style-type: none"> Weipa 世界2位の生産量を持つボーキサイト鉱山。RIOは世界最大のボーキサイト生産者で、その59%は同鉱山から産出された。 オーストラリア準州のGove鉱山(100%権益)と合わせて、生産量の80%を豪州産が占める。 Escondida 世界最大の生産量を持つ銅鉱山で、唯一、単独鉱山として年100万トンを生産する。 RIOは世界6位の銅生産者で、その57%が同鉱山から産出された。 	豪QLD州	RIO 100%	TTL 100%
銅	<ul style="list-style-type: none"> Bingham Canyon 生産量で世界で20位前後の鉱区。RIOの銅生産量の30%を占める。 モリブデンを多く随伴し、世界で10位以内の生産規模を有する。 Bingham Canyon 生産量で世界で20位前後の鉱区。RIOの銅生産量の30%を占める。 モリブデンを多く随伴し、世界で10位以内の生産規模を有する。 	チリ	RIO 30.00% BHP 57.50% 三菱商事 8.25% JX金属 3.00% 三菱マテ 1.25%	TTL 100%
モリブデン	<ul style="list-style-type: none"> Bingham Canyon 生産量で世界で20位前後の鉱区。RIOの銅生産量の30%を占める。 モリブデンを多く随伴し、世界で10位以内の生産規模を有する。 Bingham Canyon 生産量で世界で20位前後の鉱区。RIOの銅生産量の30%を占める。 モリブデンを多く随伴し、世界で10位以内の生産規模を有する。 	米UT州	RIO 100%	TTL 100%
ウラン	<ul style="list-style-type: none"> Ranger 世界最大級のウラン生産量を持つ鉱山。 RIOは世界6位のウラン生産者で、その60%が同鉱山から産出された。 Rössing 世界最大級のウラン生産量を持つ鉱山(ナミビアで最大のウラン鉱山)。 	豪NT準州	RIO 68.40%	TTL 68.40%
ダイヤモンド	<ul style="list-style-type: none"> Argyle 世界最大級の生産量を持つダイヤモンド鉱山(推定3位)。 RIOは世界2位のダイヤモンド生産者で、その65%が同鉱山から産出された。 Diavik 世界最大級の生産量を持つダイヤモンド鉱山(推定6位)。 Argyle鉱山と合わせて、RIOのダイヤモンド生産量の98%を占める。 	豪WV州	RIO 100%	TTL 100%
		加NT準州	RIO 60% HWD* 40%	TTL 100%

*Harry Winston Diamond.

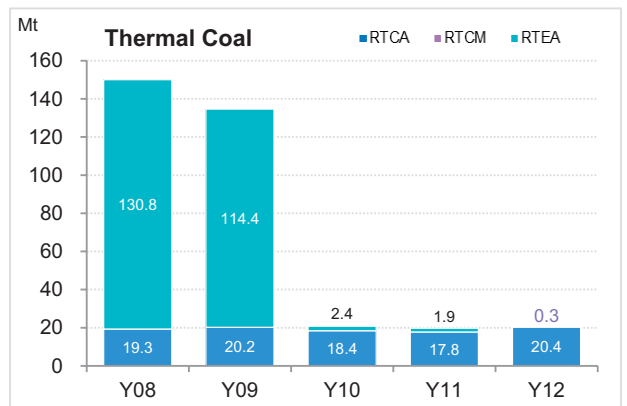
2-2-5 オペレーション毎の生産量（自社権益比率に応じた持分生産量）



IOC: Iron Ore Company of Canada



RTCA: Rio Tinto Coal Australia / RTCM: Rio Tinto Coal Mozambique



RTEA: Rio Tinto Energy America (incl. Cloud Peak Energy Inc.)

2-2-6 主なトピックス（12年会計年度：2012年1月1日～2012年12月末）

- ✓ Turquoise Hill (Ex-Ivanhoe Mines) の過半数を 3 億 US\$ で取得
12 年 1 月、48.97% から 51.01% にシェアを増やし、経営権を得た。モンゴルでの Oyu-Tolgoi 銅山開発をより主体的に進める事が可能となり、早期の生産開始を目指す。

- ✓ チタン鉱物の事業拡大に 17 億 US\$ を投資
12 年 2 月、南ア・Richards Bay Minerals (RBM) 社の BHP Billiton 保有分 37% を 17 億 US\$ で購入し、74% の筆頭株主へ。BHP Billiton が RBM 社から撤退した事で、資源メジャー 6 社のうち Rio Tinto のみがチタン鉱物事業に関与。

- ✓ チリ Escondida の拡張投資 (RIO 分、総額 14 億 US\$) を決定
12 年 2 月、総額 45 億 US\$ を投資して、15 年までに日量 152Kt の新規選考設備 (総額 38 億 US\$) と 14 年までに新規のリーチングパッド (総額 7.21 億 US\$) を完成させる。

- ✓ ギニアの Simandou 鉄鉱石開発計画、中 Chalco との JV 設立
12 年 4 月、Earn-In 契約により Chalco は 13.5 億 US\$ を拠出し、JV の 47% を取得した (Simandou の持分権益は IFC が 5% 保有、JV が 95% 保有しているので、実効分は 44.65%)。

- ✓ モザンビークの Benga 炭田から初出荷
12 年 6 月、初ロット 34,000t をインドの高炉メーカー向けに船積みした。

- ✓ 西豪州での鉄鉱石事業の拡張投資 (RIO 分、総額 37 億 US\$) をコミット
12 年 6 月、総額 52 億 US\$ (RIO 分、総額 37 億 US\$) を投資して、西豪州の鉄鉱石生産量を現行の 2.25 億 t から 15 年までに段階的に 3.53 億 t に拡張する計画をコミット。Cape Lambert 港の拡張、鉄道の複線化、カーダンパーの交換等のインフラ整備に 35 億 US\$ (RIO 負担分は 20 億 US\$)、Yandicoogina 及び、Nammuldi の拡張に 17 億 US\$ (RIO 負担分は 17 億 US\$) を投じて、13 年 1-6 月期までに 2.83 億 t へ、15 年 1-6 月期までに 3.53 億 t への拡張を行う。

- ✓ 米 Bingham Canyon 銅鉱山のマインライフ延長投資を決定
12年6月、今後7年間で6.6億US\$を投資し、マインライフを2018年から2029年に延長させる投資計画を発表。期間中の銅生産量は18万tpaを維持。

- ✓ 南ア Palabora 銅鉱山の保有株式57.7%を3.73億US\$で売却
12年12月、事業見直しの一環で、中国企業3社に80%、南アの政府系企業に20%をそれぞれ売却。
なお、Anglo American も保有する16.8%株式の売却に合意。

- ✓ CEO 交代
13年1月17日、同日付で Tom Albanese 氏が CEO を退任し、鉄鉱石部門トップの Sam Walsh 氏が CEO に就任。Tom Albanese 氏は 07 年から CEO を務め、07 年に Alcan を 380 億 US\$ で、11 年にモザンビークの石炭事業 (Riversdale) を 37 億 US\$ で買収し、積極的な拡大路線を走るも、Alcan と Riversdale で 150 億 US\$ の減損を出した事で、稼ぎ頭である鉄鉱石部門の Walsh 氏に後任を託す結果となった。Sam Walsh 氏は 91 年に Rio Tinto に入社、01 年～04 年はアルミ部門のトップを、04 年から鉄鉱石部門のトップを務めた。